

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用予定事業一覧（令和７年度）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に掲げる物価高から国民生活を守るの事項についての対応として、令和５年度に創設された交付金です。

令和７年度、以下の事業に本交付金を活用する予定です。

No	事業名	事業内容	総事業費 (千円)
1	住民税非課税世帯に対する重点支援臨時給付金支給事業、定額減税補足給付金支給事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。（低所得世帯支援）	262,588
2	ユニバーサルデザインタクシー購入費補助臨時対策事業	地域公共交通・物流や地域観光業等に対する物価高騰対策支援として、市内駅に待機許可を受けているタクシー事業者に対し、ユニバーサルデザインタクシー車両を購入する費用の一部を補助し、地域に不可欠な交通手段の確保に対する支援を行う。（推奨事業）	400
3	中小企業・小規模事業者支援のためのキャッシュレス決済ポイント還元臨時対策事業	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援として、キャッシュレス決済を対象にポイント還元を行うことにより、市内消費を喚起し物価高騰の影響を受けている市内中小企業・小規模事業者を支援し、キャッシュレス化による商業活動の推進を図る。（推奨事業）	169,656
4	公共施設電気料高騰臨時対策事業	電力価格高騰の影響を受ける市内公共施設の電気料高騰分を支援することで、物価高騰による利用料等への価格転嫁を抑制し、安定した市民サービスの提供と施設運営を継続する。（推奨事業）	16,109
5	公共施設ＬＥＤ照明設備賃貸借料補助臨時対策事業	電力価格高騰に伴い、ＬＥＤ照明設備に交換した市内公共施設のリース料（全額工事費）を支援することで、物価高騰による利用料等への価格転嫁を抑制し、安定した市民サービスの提供と施設運営を継続する。（推奨事業）	38,290
6	給食食材費高騰臨時対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯に対し、市内小中学校、保育園の給食費値上げ相当分を支援することで、保護者負担を増やすことなく給食の質を維持する。（推奨事業）	38,340
合計			525,383

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画(推奨事業メニュー)

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	ユニバーサルデザインタクシー購入費補助臨時対策事業	①地域公共交通・物流や地域観光業等に対する物価高騰対策支援として、市内駅に待機許可を受けているタクシー事業者に対し、ユニバーサルデザインタクシー車両を購入する費用の一部を補助し、地域に不可欠な交通手段の確保に対する支援を行う。 ②③ 【購入費に対する補助金】1台×200千円＝400千円 ④タクシー事業者(2社)	R7.4	R8.3
2	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業・小規模事業者支援のためのキャッシュレス決済ポイント還元臨時対策事業	①中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援として、キャッシュレス決済を対象にポイント還元を行うことにより、市内消費を喚起し物価高騰の影響を受けている市内中小企業・小規模事業者を支援し、キャッシュレス化による商業活動の推進を図る。 ②③ 【委託料】36,092千円 事務局関連9,493千円、告知ツール制作発送5,715千円、プロモーション関連4,235千円、説明会関連7,018千円、ペイメント事務費9,631千円 【負担金(還元費)】133,564千円(還元率最大20%) ④市内中小企業・小規模事業者	R7.8	R7.8
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設電気料高騰臨時対策事業	①電力価格高騰の影響を受ける市内公共施設の電気料高騰分を支援することで、物価高騰による利用料等への価格転嫁を抑制し、安定した市民サービスの提供と施設運営を継続する。 ②③ 【電気料】A14,666千円 B1,443円 計16,109円 【条件】令和3年度と令和6年度の中部地区の電気料を比較し、高騰率を算出(0.2倍)。A.R3決算額×0.2(高騰率)とB.R6とR3の決算額を比較。AとBの低い額で交付金を充当する。 ④市内公共施設(直接住民の用に供する施設) 小中学校(グラウンド含む)、文化勤労会館、図書館、総合体育館、ジャンボプール、総合運動広場、給食センター、回想法センター、高齢者福祉施設、児童遊園、児童館	R7.4	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設LED照明設備賃貸借料補助臨時対策事業	①電力価格高騰に伴い、LED照明設備に交換した市内公共施設のリース料(全額工事費)を支援することで、物価高騰による利用料等への価格転嫁を抑制し、安定した市民サービスの提供と施設運営を継続する。 ②③ 【リース料(全額工事費)】38,290千円 【内訳】賃貸借費、取替等工事費、変更契約等手続補助費、撤去・運搬・廃棄処分費、維持管理費 ④市内公共施設(直接住民の用に供する施設) 小中学校、保育園、図書館・歴史民俗資料館、健康ドーム	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食食材費高騰臨時対策事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯に対し、市内小中学校、保育園の給食費値上げ相当分を支援することで、保護者負担を増やすことなく給食の質を維持する。 ②③ 【賄材料費】保護者が負担する給食費のうち値上げ相当分 【小学校】4,800人×120回×40円(値上相当額)＝23,040千円 【中学校】2,400人×120回×50円(値上相当額)＝14,400千円 【保育園】750人×120回×10円(値上相当額)＝900千円 ④市内小中学校・保育園の児童生徒の保護者(教職員分を除く)	R7.10	R8.3